

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2000年4月28日設定）	
運用方針	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・短期金融資産への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンドの各受益証券および短期金融資産を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーマザーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の60%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として2月15日。ただし、2月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

第17期（決算日：2017年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型」は、去る2月15日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
13期(2013年2月15日)	8,504	0	9.3	9,107	7.9	39.2	—	29.6	—	3,588
14期(2014年2月17日)	9,574	0	12.6	10,121	11.1	40.9	—	29.7	—	3,209
15期(2015年2月16日)	10,535	0	10.0	11,051	9.2	41.9	—	29.2	—	3,624
16期(2016年2月15日)	10,075	0	△4.4	10,708	△3.1	42.2	—	31.1	—	3,314
17期(2017年2月15日)	11,085	0	10.0	11,598	8.3	39.1	—	29.0	—	2,482

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）40%、NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）30%、有担保コール（翌日物）30%を組み合わせた合成指数です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2016年2月15日	円 10,075	% —	10,708	% —	% 42.2	% —	% 31.1	% —
2月末	10,238	1.6	10,784	0.7	44.5	—	30.1	—
3月末	10,599	5.2	10,974	2.5	44.6	—	29.3	—
4月末	10,511	4.3	10,981	2.5	40.1	—	29.3	—
5月末	10,714	6.3	11,121	3.9	40.9	—	28.9	—
6月末	10,410	3.3	10,730	0.2	41.6	—	29.8	—
7月末	10,488	4.1	10,969	2.4	40.6	—	29.1	—
8月末	10,358	2.8	10,958	2.3	39.8	—	29.4	—
9月末	10,380	3.0	10,938	2.1	39.7	—	29.9	—
10月末	10,622	5.4	11,161	4.2	41.3	—	28.9	—
11月末	10,783	7.0	11,385	6.3	40.5	—	28.6	—
12月末	10,925	8.4	11,518	7.6	40.3	—	28.8	—
2017年1月末	10,959	8.8	11,508	7.5	38.5	—	28.9	—
(期 末) 2017年2月15日	11,085	10.0	11,598	8.3	39.1	—	29.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

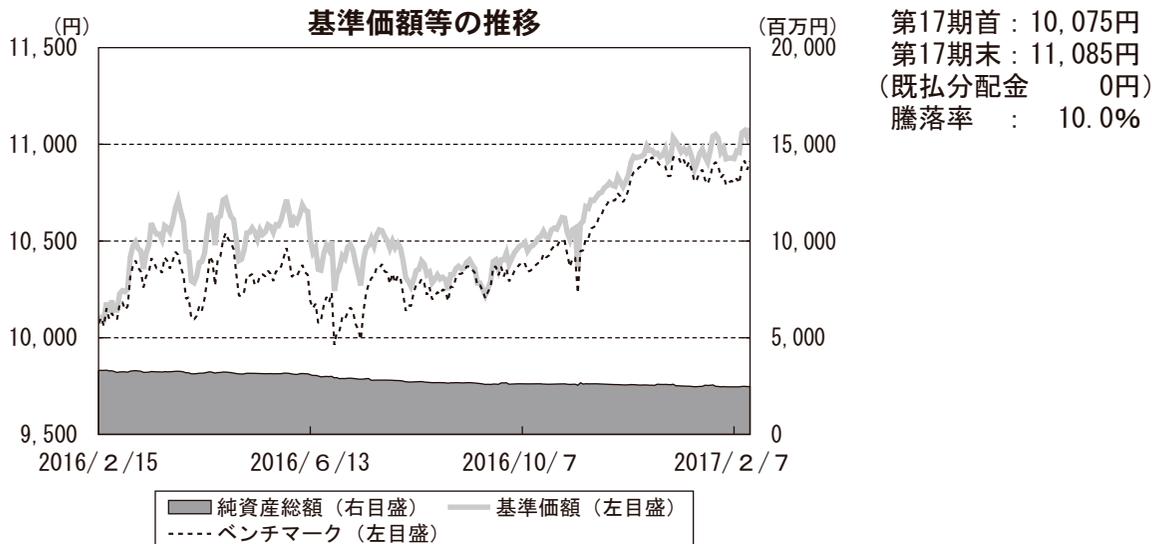
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2016/2/16～2017/2/15)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ10.0%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(8.3%)を1.7%上回りました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	主に国内株式市況が堅調であったことや期中に行った資産配分の変更などが、基準価額のプラス要因となりました。
------	--

投資環境について

市況の推移
(期首を100として指数化)

- ・ TOPIX (東証株価指数) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(第17期：2016/2/16～2017/2/15)

◎国内株式市況

- ・ 期首から2016年5月下旬にかけては、原油価格が落ち着きを取り戻したことなどが好感される一方、外国為替市場で円高・ドル安基調が続いたことなどが懸念され、一進一退の動きとなりました。
- ・ 6月上旬から7月上旬にかけては、英国において欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票が行われた結果、離脱が是認されたことに伴って世界経済の先行き不透明感が高まったこと、それに並行して外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、下落しました。
- ・ 7月中旬から11月上旬にかけては、日本の参議院選挙で与党が大勝したこと、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きな混乱がなかったことなどを背景に、上昇しました。
- ・ 11月中旬から12月中旬にかけては、トランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり外国為替市場が大きく円安・ドル高方向に動いたことなどを背景に、急速に上昇しました。
- ・ 12月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感も生じ、一進一退の動きとなりました。

市況の推移
(期首を100として指数化)



- ・ NOMURA-BPI <総合> (国内債券投資収益指数) とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI <総合> (国内債券投資収益指数) は野村證券株式会社の知的財産であり、ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

◎国内債券市況

- ・ 国内金利は、2016年1月に日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したことや、6月の英国国民投票においてEU離脱派が上回ったことを受けて世界的に景気の先行き不透明感が高まったことなどから、超長期ゾーン主導で低下基調となりました。7月中旬以降は高値警戒感や7月末の日銀金融政策決定会合後、次回会合で「量的・質的金融緩和」「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとでの経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行うと発表したことから、金融政策の動向に対して不透明感が高まり、国内金利は上昇に転じました。また、11月上旬に行われた米国大統領選の結果から世界的なデイスインフレ懸念が大きく後退したことなどから国内金利は一段の上昇となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

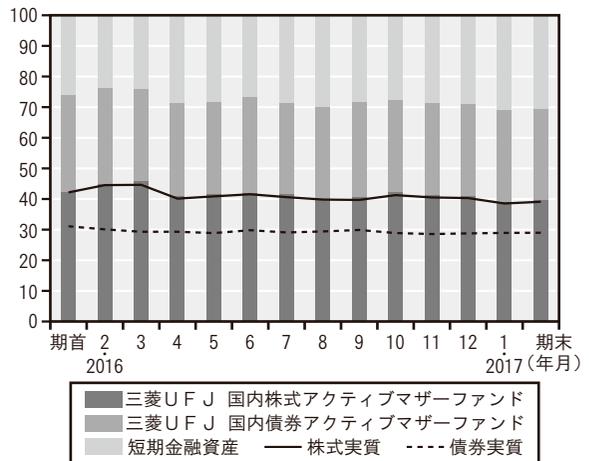
＜三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型＞

当期の資産配分の推移は以下の通りです。世界景気動向や、国内株式市況を注視し、機動的に資産配分を行いました。2016年の後半から2017年の初頭にかけて、国内株式市況が堅調に推移したことなどから、基準価額は上昇しました。

	国内株式	国内債券	主な変更事由
期首	OW	N	
2016年4月	OW-		年初より進行した円高基調が反転し、一時円安となったものの、円高懸念が残存していたために国内株式の割合を引き下げ
6月	OW+		年初からの円高の進行により、欧米株と比較して、国内株式は下落していたため、押し目買いの好機と判断し、引き上げ
7月	N		国内株式は堅調に推移したため、利益確定の好機と判断し、ニュートラルへ
10月	OW		堅調な米国の経済指標から、同国の利上げ期待による円安期待を背景に、国内株式は堅調に推移すると判断し、引き上げ
11月	N		米国大統領選挙を控え、株式市況に不透明感が高まっていると判断したため、国内株式の割合を引き下げ
2017年1月	UW		トランプ米国大統領の主張する政策の実現性に対する不透明感が高まっているため、株式市況は軟調に推移すると判断し、国内株式の割合を引き下げ
期末	UW	N	

※『OW』は基準の配分比率より多い配分、『UW』は基準の配分比率より少ない配分、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

(ご参考)
資産別組入比率の推移 (月末ベース)



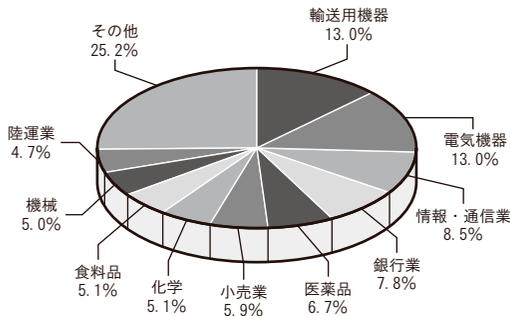
<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>
基準価額は期首に比べ26.5%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。
 - 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・ 組入銘柄数は、概ね75~93銘柄程度で推移させました。中国における建設機械需要が底打ちし業績が拡大に向かう可能性が高まったと判断した「KYB」、アパレル業界における商品差異化ニーズの高まりや製靴業界における利用増に伴って強みを持つ無縫製横編機の需要が持続的に拡大すると判断した「島精機製作所」など63銘柄を新規に組み入れました。一方、外国為替市場における円安・ドル高の進行が一巡したことや収益源のひとつである米国の自動車市場にピークアウト感が強まったことで利益成長余地が低下していると判断した「日産自動車」や積極的な契約獲得費用の投入などにより当面の利益成長ペースが従前の期待に比べて鈍化する可能性が高まっていると判断した「アニコムホールディングス」など68銘柄を全株売却しました。

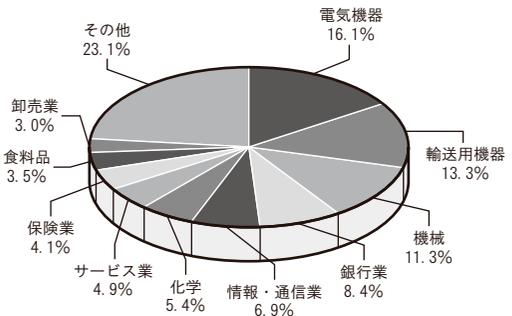
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2016年2月15日)



期末 (2017年2月15日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ1.8%の上昇となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日本銀行による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、2016年11月上旬にかけてベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しました。11月中旬以降は、米国大統領選の結果を受けて世界的なインフレ期待や景気回復期待が高まる展開を想定し、ベンチマーク対比短めを基本に調整しました。年限別構成については、11月上旬にかけて、中期ゾーンのアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）を基本に調整し、11月中旬以降は、超長期ゾーンのアンダーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日本銀行による社債買入オペ等による良好な需給環境に変化はみられないものの、国債金利のマイナスが常態化する中、一般債の国債に対する金利差は不安定な推移になると判断し、事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持しましたが、そのカイ離幅は縮小しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2016年2月15日）

最終利回り	0.4%
直接利回り	1.0%
デュレーション	8.6年

期末（2017年2月15日）

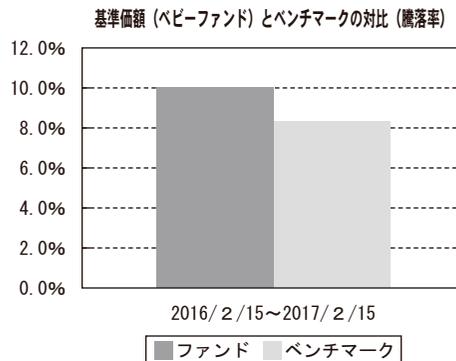
最終利回り	0.2%
直接利回り	0.8%
デュレーション	8.1年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

〈三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型〉
 基準価額は10.0%の上昇となり、ベンチマークの騰落率(8.3%)を1.7%上回りました。
 差異の内訳は以下の通りです。

(内訳)	
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	2.1%程度
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.3%程度
資産配分要因	0.4%程度
その他(信託報酬等)	△1.1%程度



〈三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド〉

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))の騰落率(20.2%)を6.3%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、医薬品、電気・ガス業などをベンチマーク比アンダーウェイトとしていたことなどが寄与しプラスになりました。銘柄選択効果については、SUMCO、イーレックスなどの寄与によりプラスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・SUMCO: データセンターの記憶媒体がディスクから半導体メモリーに移行する動きが強まっていることなどを背景に半導体ウェーハ需要の拡大と単価上昇などに期待し、期中に新規買い付け。好業績期待などを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。
- ・イーレックス: 自社による発電、余剰電力の買取り、販売などを手掛ける新電力事業者。企業向けの電力販売に加えて、今後は家庭向けの電力販売も拡大すると期待し期中に新規買い付け。好業績が評価されたことなどを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・アマノ：就業時間管理システムや駐車場管理システムなどを手掛ける機械メーカー。国内における政府主導の働き方改革の動きが拡大することにより就業時間管理システムの販売が拡大すると期待し、期中に新規買い付け。しかし、就業時間管理システムの新製品の販売が計画比やや出遅れたことなどを背景に、株価は一時的に下落しました。下落局面において全株売却したため、マイナスに影響しました。
- ・ナブテスコ：減速機や油圧機器、自動ドアなどを手掛ける機械メーカー。産業用ロボットの需要拡大に伴う減速機の売上拡大などに期待し、期中に新規買い付け。しかし、鉄道車両機器の受注が低迷したことなどが懸念されたとみられ、買い付け後、保有期間における株価は上昇したもののTOPIXと比較して上昇幅は見劣りしました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数））の騰落率（1.0%）を0.8%上回りました。

(プラス要因)

◎デュレーション

- ・期首から2016年5月上旬にかけての金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしていたこと。
- ・11月中旬から期末にかけての金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短めとしていたこと。

◎年限別構成

- ・2016年5月中旬から6月末にかけての超長期ゾーン中心の金利低下局面において、超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

(マイナス要因)

◎年限別構成

- ・2016年7月中旬から9月末にかけての超長期ゾーン中心の金利上昇局面において超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成

- ・期を通じて、パフォーマンスの劣後した事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期
	2016年2月16日～2017年2月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,928

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型>

◎運用環境の見通し

- ・ 今後の国内株式市況については、トランプ米国大統領が主張する保護主義的な通商政策や米国の利上げ実施に伴う影響、英国のEUからの離脱交渉の行方などの欧州の政治リスクに対する警戒感から一時的な調整はあり得るものの、世界経済の緩やかな拡大や日本銀行の緩和的な金融政策を下支えに、長期的には概ね堅調な展開を想定しています。
- ・ 国内債券市況については、日本銀行が2016年9月に導入したイールドカーブ・コントロール政策（10年物国債の金利が概ねゼロ%程度で推移するように国債買入れを行う政策）が当面の間、継続すると判断し、概ね落ち着いた展開を見込みます。

◎今後の運用方針

- ・ 前述の見通しのもと、機動的にアロケーションを変更する方針です。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況に関しては、堅調に推移すると想定しています。トランプ米大統領は積極的な財政政策を推進すると見られ米国景気が堅調さを保つと期待されること、先進国において大規模な金融緩和が継続していることなどを背景として株式市場への資金流入が断続的に続くことなどが理由です。主なリスク要因としては、トランプ米大統領の政策の方向性が変化することに伴う外国為替市場における円高・ドル安進行、欧州（特にドイツ）の政治情勢の流動化、中東情勢の緊迫化などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあることに加え、輸出・生産が持ち直しているものの、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日本銀行は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われますが、国債の需給環境に対する不透明感やディスインフレ懸念の後退などから国内金利は低下余地の乏しい展開を想定します。
- ・日本銀行の社債買入オペ等による良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比短めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年2月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 114	% 1.078	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(51)	(0.485)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0.485)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.244	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(26)	(0.244)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	140	1.325	
期中の平均基準価額は、10,582円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月16日～2017年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	千口 470,519	千円 494,509	千口 1,114,742	千円 1,195,731
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	181,599	261,767	411,900	594,302

○株式売買比率

(2016年2月16日～2017年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	51,625,249千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,592,392千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.79	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月16日～2017年2月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 24,783	百万円 5,996	24.2	百万円 26,841	百万円 5,986	22.3

平均保有割合 15.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 7,576	百万円 1,683	22.2	百万円 3,684	百万円 429	11.6

平均保有割合 11.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 306	百万円 374	百万円 358

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 212	百万円 -	百万円 511

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 300

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,919千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,552千円
(B) / (A)	22.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年2月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1,441,180	796,957	984,720
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	750,234	519,933	737,109

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	984,720	39.3
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	737,109	29.4
コール・ローン等、その他	782,461	31.3
投資信託財産総額	2,504,290	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,504,290,151
コール・ローン等	778,165,094
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	984,720,399
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	737,109,145
未収入金	4,295,513
(B) 負債	22,178,483
未払解約金	8,104,833
未払信託報酬	14,036,598
未払利息	617
その他未払費用	36,435
(C) 純資産総額(A-B)	2,482,111,668
元本	2,239,062,237
次期繰越損益金	243,049,431
(D) 受益権総口数	2,239,062,237口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,085円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,289,418,409円
 期中追加設定元本額 362,072,275円
 期中一部解約元本額 1,412,428,447円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1085円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年2月16日～ 2017年2月15日
費用控除後の配当等収益額	21,517,188円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	22,366,022円
収益調整金額	346,447,585円
分配準備積立金額	41,388,028円
当ファンドの分配対象収益額	431,718,823円
1万口当たり収益分配対象額	1,928円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

○損益の状況 (2016年2月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 262,140
受取利息	6,618
支払利息	△ 268,758
(B) 有価証券売買損益	238,541,215
売買益	287,561,603
売買損	△ 49,020,388
(C) 信託報酬等	△ 30,643,228
(D) 当期損益金(A+B+C)	207,635,847
(E) 前期繰越損益金	△122,364,609
(F) 追加信託差損益金	157,778,193
(配当等相当額)	(346,207,957)
(売買損益相当額)	(△188,429,764)
(G) 計(D+E+F)	243,049,431
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	243,049,431
追加信託差損益金	157,778,193
(配当等相当額)	(346,447,585)
(売買損益相当額)	(△188,669,392)
分配準備積立金	85,271,238

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年11月15日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が附加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第17期》決算日2017年2月15日

[計算期間：2016年2月16日～2017年2月15日]

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2013年2月15日)	6,672	21.4	942.41	17.4	98.0	—	21,143
14期(2014年2月17日)	8,806	32.0	1,192.05	26.5	98.7	—	17,852
15期(2015年2月16日)	10,831	23.0	1,459.43	22.4	99.0	—	12,996
16期(2016年2月15日)	9,771	△9.8	1,292.23	△11.5	99.2	—	8,088
17期(2017年2月15日)	12,356	26.5	1,553.69	20.2	98.5	—	7,800

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期 首) 2016年2月15日	9,771	—	1,292.23	—	99.2	—
2月末	10,012	2.5	1,297.85	0.4	99.0	—
3月末	10,749	10.0	1,347.20	4.3	97.4	—
4月末	10,465	7.1	1,340.55	3.7	97.7	—
5月末	10,951	12.1	1,379.80	6.8	98.0	—
6月末	10,107	3.4	1,245.82	△ 3.6	99.0	—
7月末	10,365	6.1	1,322.74	2.4	97.4	—
8月末	10,149	3.9	1,329.54	2.9	99.0	—
9月末	10,227	4.7	1,322.78	2.4	97.2	—
10月末	10,858	11.1	1,393.02	7.8	97.2	—
11月末	11,369	16.4	1,469.43	13.7	97.8	—
12月末	11,808	20.8	1,518.61	17.5	98.2	—
2017年1月末	11,969	22.5	1,521.67	17.8	98.6	—
(期 末) 2017年2月15日	12,356	26.5	1,553.69	20.2	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

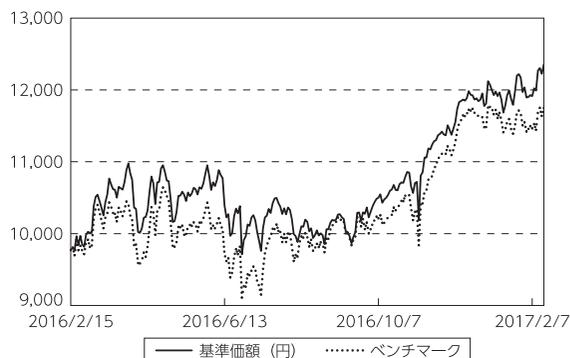
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ26.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(20.2%)を6.3%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2016年5月下旬にかけては、原油価格が落ち着きを取り戻したことなどが好感される一方、外国為替市場で円高・ドル安基調が続いたことなどが懸念され、一進一退の動きとなりました。
- ・6月上旬から7月上旬にかけては、英国において欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票が行われた結果、離脱が是認されたことに伴って世界経済の先行き不透明感が高まったこと、それに並行して外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、下落しました。
- ・7月中旬から11月上旬にかけては、日本の参議院選挙で与党が大勝したこと、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きな混乱がなかったことなどを背景に、上昇しました。
- ・11月中旬から12月中旬にかけては、トランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり外国為替市場が大きく円安・ドル高方向に動いたことなどを背景に、急速に上昇しました。
- ・12月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感も生じ、一進一退の動きとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。

- 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね75～93銘柄程度で推移させました。中国における建設機械需要が底打ちし

業績が拡大に向かう可能性が高まったと判断した「KYB」、アパレル業界における商品差異化ニーズの高まりや製靴業界における利用増に伴って強みを持つ無縫製横編機の需要が持続的に拡大すると判断した「島精機製作所」など63銘柄を新規に組み入れました。一方、外国為替市場における円安・ドル高の進行が一巡したことや収益源のひとつである米国の自動車市場にピークアウト感が強まったことで利益成長余地が低下していると判断した「日産自動車」や積極的な契約獲得費用の投入などにより当面の利益成長ペースが従前の期待に比べて鈍化する可能性が高まっていると判断した「アニコムホールディングス」など68銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(20.2%)を6.3%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、医薬品、電気・ガス業などをベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどが寄与しプラスになりました。銘柄選択効果については、SUMCO、イーレックスなどの寄与によりプラスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。
(プラス要因)

◎銘柄

- ・SUMCO：データセンターの記憶媒体がディスクから半導体メモリーに移行する動きが強まっていることなどを背景に半導体ウェーハ需要の拡大と単価上昇などに期待し、期中に新規買い付け。好業績期待などを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

- ・イーレックス：自社による発電、余剰電力の買取り、販売などを手掛ける新電力事業者。企業向けの電力販売に加えて、今後は家庭向けの電力販売も拡大すると期待し期中に新規買い付け。好業績が評価されたことなどを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・アマノ：就業時間管理システムや駐車場管理システムなどを手掛ける機械メーカー。国内における政府主導の働き方改革の動きが拡大することにより就業時間管理システムの販売が拡大すると期待し、期中に新規買い付け。しかし、就業時間管理システムの新製品の販売が計画比やや出遅れたことなどを背景に、株価は一時的に下落しました。下落局面において全株売却したため、マイナスに影響しました。
- ・ナブテスコ：減速機や油圧機器、自動ドアなどを手掛ける機械メーカー。産業用ロボットの需要拡大に伴う減速機の売上拡大などに期待し、期中に新規買い付け。しかし、鉄道車両機器の受注が低迷したことなどが懸念されたとみられ、買い付け後、保有期間における株価は上昇したもののTOPIXと比較して上昇幅は見劣りしました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況に関しては、堅調に推移すると想定しています。トランプ米大統領は積極的な財政政策を推進すると見られ米国景気が堅調さを保つと期待されること、先進国において大規模な金融緩和が継続していることなどを背景として株式市場への資金流入が断続的に続くことなどが理由です。主なリスク要因としては、トランプ米大統領の政策の方向性が変化することに伴う外国為替市場における円高・ドル安進行、欧州（特にドイツ）の政治情勢の流動化、中東情勢の緊迫化などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年2月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 62 (62)	% 0.576 (0.576)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	62	0.576	
期中の平均基準価額は、10,752円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月16日～2017年2月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		19,261 (△ 232)	24,783,556 (-)	19,284	26,841,692

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年2月16日～2017年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	51,625,249千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,592,392千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月16日～2017年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	24,783	5,996	24.2	26,841	5,986	22.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	306	374	358

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	44,711千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,180千円
(B) / (A)	22.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.9%)			
マルハニチロ	—	45	147,825
建設業 (—%)			
大林組	112.5	—	—
熊谷組	160	—	—
東洋建設	180	—	—
大和ハウス工業	13	—	—
食料品 (3.5%)			
森永製菓	141	15.8	73,075
江崎グリコ	16.1	—	—
明治ホールディングス	9.4	—	—
アサヒグループホールディングス	—	10	39,220
味の素	15	33	74,695
アリアケジャパン	12.9	6.2	38,874
ニチレイ	—	16.1	40,749
繊維製品 (—%)			
東レ	179	—	—
ワコールホールディングス	74	—	—
化学 (5.4%)			
住友化学	—	124	77,996
東ソー	93	161	159,068
三井化学	103	—	—
東京応化工業	—	46	178,710
ダイセル	50.1	—	—
花王	21.3	—	—
天馬	43.1	—	—
ニフコ	8.8	—	—
医薬品 (1.0%)			
日本新薬	20	—	—
中外製薬	16	—	—
小野薬品工業	9.6	—	—
そーせいグループ	13	—	—
ペプチドリーム	23.5	13.6	75,208

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (—%)			
東洋ゴム工業	20.2	—	—
ブリヂストン	21.4	—	—
ガラス・土石製品 (2.6%)			
旭硝子	—	85	78,710
東海カーボン	—	242	117,370
鉄鋼 (1.5%)			
新日鐵住金	—	27.2	76,840
大和工業	—	11.2	38,304
非鉄金属 (1.9%)			
三井金属鉱業	—	212	82,256
UACJ	—	210	66,570
古河電気工業	192	—	—
金属製品 (2.5%)			
SUMCO	—	109	188,570
機械 (11.3%)			
富士機械製造	—	41	63,960
牧野フライス製作所	—	38	40,622
オーエスジー	11	—	—
ディスコ	—	10.5	177,765
島精機製作所	—	49	190,120
SMC	1.6	2.4	76,008
小松製作所	25	—	—
日立建機	—	63	171,738
クボタ	28.2	—	—
荏原製作所	—	11.9	40,281
ダイキン工業	—	6.8	74,800
日本ビストンリング	—	15	35,625
ホシザキ	10.4	—	—
ジェイテクト	85	—	—
日立造船	79	—	—
電気機器 (16.1%)			
日立製作所	—	118	75,638
三菱電機	—	68.2	116,417

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
安川電機	—	56	120,904	
マブチモーター	41	17	106,760	
日本電産	11.5	10.8	115,344	
ダブル・スコープ	44	—	—	
富士通	—	119	77,457	
アルプス電気	—	24.2	82,643	
フォスター電機	37.5	—	—	
キーエンス	—	1.8	79,812	
スタンレー電気	33.5	—	—	
カシオ計算機	—	50.5	78,477	
ファナック	—	7	157,920	
村田製作所	15.7	—	—	
小糸製作所	52.7	12.6	73,710	
東京エレクトロン	—	13.4	154,770	
輸送用機器 (13.3%)				
川崎重工業	—	213	78,171	
日産自動車	246	—	—	
いすゞ自動車	—	75	117,000	
トヨタ自動車	26.4	—	—	
日野自動車	36.7	—	—	
東京ラヂエーター製造	—	70	70,420	
KYB	—	400	249,600	
大同メタル工業	44	—	—	
カルソニックカンセイ	162	—	—	
太平洋工業	76.3	—	—	
ケーヒン	27	—	—	
河西工業	—	56	77,168	
アイシン精機	19	14	78,540	
本田技研工業	—	33.1	120,186	
スズキ	—	34.6	154,765	
富士重工業	42.3	17.5	76,702	
シマノ	4.7	—	—	
精密機器 (1.0%)				
HOYA	10.6	—	—	
朝日インテック	13	16.3	75,550	
その他製品 (1.2%)				
バンダイナムコホールディングス	55	—	—	
パイロットコーポレーション	15	9.4	42,911	
ビジョン	—	13	40,300	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
任天堂	—	0.4	9,076	
電気・ガス業 (1.8%)				
イーレックス	—	35	136,500	
陸運業 (1.0%)				
相鉄ホールディングス	124	—	—	
東日本旅客鉄道	16.2	—	—	
西武ホールディングス	37	—	—	
南海電気鉄道	61	—	—	
名古屋鉄道	—	73	38,617	
日立物流	—	16.8	38,287	
情報・通信業 (6.9%)				
ネクソン	24.5	—	—	
オプティム	—	6.3	33,012	
ヤフー	—	148	79,180	
大塚商会	14.5	—	—	
東京放送ホールディングス	—	19	38,608	
日本テレビホールディングス	19.5	—	—	
KDDI	49.6	—	—	
NTTドコモ	106.6	28.1	75,336	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	11.8	39,707	
アイネス	20	10	11,670	
ソフトバンクグループ	17	29.2	253,164	
卸売業 (3.0%)				
IDOM	73	—	—	
伊藤忠商事	57.9	—	—	
三井物産	—	45.5	77,714	
日立ハイテクノロジーズ	—	15.7	75,360	
三菱商事	—	29	76,879	
ミスミグループ本社	27.8	—	—	
小売業 (2.4%)				
ローソン	9.6	—	—	
ブロンコビリー	16	—	—	
スタートトゥデイ	11.9	30.3	74,992	
ウエルシアホールディングス	7.2	—	—	
クスリのアオキ	20.5	—	—	
良品計画	3.5	—	—	
ケーズホールディングス	11.1	—	—	
ニトリホールディングス	4.8	6	75,540	
ファーストリテイリング	—	1	37,050	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (8.4%)				
新生銀行	—	40	—	8,280
あおぞら銀行	115	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	610.4	420	322	770
りそなホールディングス	—	126	78	561
三井住友フィナンシャルグループ	26	25.6	117	145
ふくおかフィナンシャルグループ	219	—	—	—
スルガ銀行	21.7	—	—	—
琉球銀行	—	25	40	925
みずほフィナンシャルグループ	477.4	356	75	080
証券、商品先物取引業 (1.3%)				
大和証券グループ本社	—	33	23	743
野村ホールディングス	—	104	79	164
丸三証券	18	—	—	—
保険業 (4.1%)				
アニコム ホールディングス	86	—	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	27.8	—	—	—
第一生命ホールディングス	—	63	140	175
東京海上ホールディングス	—	8.1	40	645
T&Dホールディングス	—	75	136	762

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (0.5%)				
イオンフィナンシャルサービス	17.9	—	—	—
ジャックス	—	70	35	700
オリックス	57.6	—	—	—
不動産業 (2.5%)				
三井不動産	66	43	116	551
東京建物	—	48.3	78	342
サービス業 (4.9%)				
テンブホールディングス	—	19.5	38	220
エムスリー	—	25.6	73	728
アウトソーシング	14.1	23.5	89	652
セブテーニ・ホールディングス	34	—	—	—
リポートトラスト	30.6	—	—	—
リクルートホールディングス	—	29.6	154	512
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	16.5	19	866
共立メンテナンス	10.3	—	—	—
合 計	株数・金額	5,367	5,111	7,686,646
	銘柄数<比率>	91	86	<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,686,646	96.2
コール・ローン等、その他	300,185	3.8
投資信託財産総額	7,986,831	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,986,831,286
コール・ローン等	70,771,480
株式(評価額)	7,686,646,500
未収入金	222,837,706
未収配当金	6,575,600
(B) 負債	186,151,009
未払金	153,089,771
未払解約金	33,061,182
未払利息	56
(C) 純資産総額(A-B)	7,800,680,277
元本	6,313,193,154
次期繰越損益金	1,487,487,123
(D) 受益権総口数	6,313,193,154口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,356円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,277,669,571円
 期中追加設定元本額 2,020,870,065円
 期中一部解約元本額 3,985,346,482円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2356円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株式オープン	1,329,306,841円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	326,766,122円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	796,957,267円
三菱UFJ ライフプラン 25	127,207,616円
三菱UFJ ライフプラン 50	467,036,352円
三菱UFJ ライフプラン 75	453,204,093円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	74,895,238円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	80,218,413円
三菱UFJ 日本株式オープンVA(適格機関投資家限定)	811,265,402円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	546,518,349円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	159,795,530円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	1,140,021,931円
合計	6,313,193,154円

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年2月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	135,416,666
受取配当金	135,449,215
受取利息	1,608
その他収益金	3,819
支払利息	△ 37,976
(B) 有価証券売買損益	1,720,354,296
売買益	2,761,765,074
売買損	△1,041,410,778
(C) 保管費用等	△ 78
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,855,770,884
(E) 前期繰越損益金	△ 189,460,560
(F) 追加信託差損益金	130,000,490
(G) 解約差損益金	△ 308,823,691
(H) 計(D+E+F+G)	1,487,487,123
次期繰越損益金(H)	1,487,487,123

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

《第17期》決算日2017年2月15日

[計算期間：2016年2月16日～2017年2月15日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。 NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。 経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2013年2月15日)	12,743	2.5	344.76	2.1	98.6	—	21,044
14期(2014年2月17日)	13,092	2.7	353.28	2.5	98.0	—	16,061
15期(2015年2月16日)	13,387	2.3	359.95	1.9	99.1	—	9,850
16期(2016年2月15日)	13,926	4.0	373.37	3.7	98.6	—	6,513
17期(2017年2月15日)	14,177	1.8	376.96	1.0	97.6	—	10,226

(注) NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年2月15日	円	%		%	%	%
	13,926	—	373.37	—	98.6	—
2月末	14,198	2.0	379.83	1.7	95.8	—
3月末	14,340	3.0	382.91	2.6	97.6	—
4月末	14,491	4.1	386.25	3.5	96.5	—
5月末	14,553	4.5	387.60	3.8	96.6	—
6月末	14,749	5.9	392.36	5.1	94.7	—
7月末	14,621	5.0	389.24	4.3	97.7	—
8月末	14,470	3.9	385.24	3.2	98.5	—
9月末	14,475	3.9	385.50	3.3	97.2	—
10月末	14,437	3.7	384.44	3.0	96.5	—
11月末	14,342	3.0	381.97	2.3	95.2	—
12月末	14,277	2.5	379.82	1.7	96.0	—
2017年1月末	14,204	2.0	377.74	1.2	95.8	—
(期 末) 2017年2月15日	14,177	1.8	376.96	1.0	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

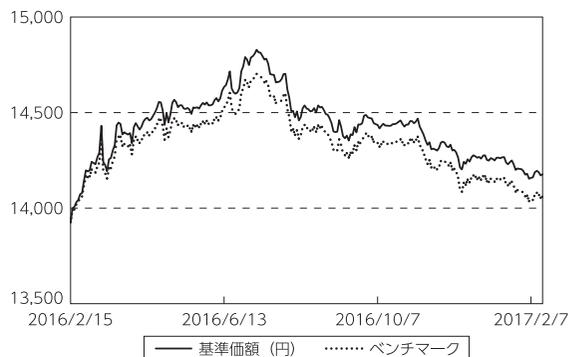
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.0%)を0.8%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

・国内金利は、2016年1月に日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したことや、6月の英国国民投票において欧州連合（EU）離脱派が上回ったことを受けて世界的に景気の先行き不透明感が高まったことなどから、超長期ゾーン主導で低下基調となりました。7月中旬以降は高値警戒感や7月末の日銀金融政策決定会合後、次回会合で「量的・質的金融緩和」「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとでの経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行うと発表したことから、金融政策の動向に対して不透明感が高まり、国内金利は上昇に転じました。また、11月上旬に行われた米国大統領選の結果から世界的なディスインフレーション懸念が大きく後退したことなどから国内金利は一段の上昇となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日本銀行による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、2016年11月上旬にかけてベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しました。11月中旬以降は、米国大統領選の結果を受けて世界的なインフレーション期待や景気回復期待が高まる展開を想定し、ベンチマーク対比短めを基本に調整しました。年限別構成については、11月上旬にかけて、中期ゾーンのアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）を基本に調整し、11月中旬以降は、超長期ゾーンのアンダーウェイトを基本に調整しました。

・債券種別構成については、日本銀行による社債買入オペ等による良好な需給環境に変化はみられないものの、国債金利のマイナスが常態化する中、一般債の国債に対する金利差は不安定な推移になると判断し、事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持しましたが、そのカイ離幅は縮小しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.0%）を0.8%上回りました。

（プラス要因）

◎デュレーション

・期首から2016年5月上旬にかけての金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしていたこと。
・11月中旬から期末にかけての金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短めとしていたこと。

◎年限別構成

・2016年5月中旬から6月末にかけての超長期ゾーン中心の金利低下局面において、超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎年限別構成

・2016年7月中旬から9月末にかけての超長期ゾーン中心の金利上昇局面において超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成

・期を通じて、パフォーマンスの劣後した事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあることに加え、輸出・生産が持ち直しているものの、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日本銀行は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われませんが、国債の需給環境に対する不透明感やディスインフレ懸念の後退などから国内金利は低下余地の乏しい展開を想定します。
- ・日本銀行の社債買入オペ等による良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われま

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比短めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年2月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,429円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月16日～2017年2月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	5,656,961	1,959,121 (350,000)
内	特殊債券	502,308	—
	社債券	1,417,636	1,725,252

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月16日～2017年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	百万円 7,576	百万円 1,683	% 22.2	百万円 3,684	百万円 429	% 11.6

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 212	百万円 —	百万円 511

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 300

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2017年2月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,090,000 (350,000)	6,748,606 (350,036)	66.0 (3.4)	— (—)	56.0 (—)	6.1 (—)	3.9 (3.4)
金融債券	500,000 (500,000)	502,162 (502,162)	4.9 (4.9)	— (—)	— (—)	2.0 (2.0)	2.9 (2.9)
普通社債券	2,700,000 (2,700,000)	2,726,731 (2,726,731)	26.7 (26.7)	— (—)	1.1 (1.1)	17.7 (17.7)	7.9 (7.9)
合 計	9,290,000 (3,550,000)	9,977,499 (3,578,929)	97.6 (35.0)	— (—)	57.1 (1.1)	25.8 (19.7)	14.7 (14.2)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期		期末	
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第647回国庫短期証券	—	40,000	40,001	2017/2/27
第648回国庫短期証券	—	100,000	100,007	2017/3/6
第649回国庫短期証券	—	160,000	160,017	2017/3/13
第652回国庫短期証券	—	50,000	50,009	2017/3/27
第369回利付国債(2年)	0.1	50,000	50,299	2018/10/15
第120回利付国債(5年)	0.2	300,000	303,003	2019/9/20
第5回利付国債(40年)	2.0	70,000	92,505	2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	70,000	86,654	2054/3/20
第305回利付国債(10年)	1.3	70,000	72,923	2019/12/20
第313回利付国債(10年)	1.3	100,000	105,807	2021/3/20
第315回利付国債(10年)	1.2	130,000	137,420	2021/6/20
第321回利付国債(10年)	1.0	260,000	274,336	2022/3/20
第326回利付国債(10年)	0.7	240,000	250,612	2022/12/20
第328回利付国債(10年)	0.6	100,000	103,967	2023/3/20
第330回利付国債(10年)	0.8	130,000	137,168	2023/9/20
第332回利付国債(10年)	0.6	150,000	156,421	2023/12/20
第333回利付国債(10年)	0.6	130,000	135,573	2024/3/20
第334回利付国債(10年)	0.6	190,000	198,145	2024/6/20
第335回利付国債(10年)	0.5	100,000	103,597	2024/9/20
第336回利付国債(10年)	0.5	100,000	103,634	2024/12/20
第338回利付国債(10年)	0.4	140,000	144,002	2025/3/20
第339回利付国債(10年)	0.4	180,000	185,229	2025/6/20
第340回利付国債(10年)	0.4	80,000	82,359	2025/9/20
第341回利付国債(10年)	0.3	120,000	122,478	2025/12/20
第342回利付国債(10年)	0.1	120,000	120,324	2026/3/20
第343回利付国債(10年)	0.1	120,000	120,277	2026/6/20
第344回利付国債(10年)	0.1	70,000	70,133	2026/9/20
第345回利付国債(10年)	0.1	20,000	20,029	2026/12/20
第23回利付国債(30年)	2.5	40,000	53,306	2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	40,000	52,669	2037/3/20
第28回利付国債(30年)	2.5	40,000	53,821	2038/3/20
第30回利付国債(30年)	2.3	40,000	52,593	2039/3/20
第31回利付国債(30年)	2.2	20,000	25,978	2039/9/20
第32回利付国債(30年)	2.3	30,000	39,696	2040/3/20
第33回利付国債(30年)	2.0	30,000	37,895	2040/9/20
第34回利付国債(30年)	2.2	60,000	78,630	2041/3/20
第36回利付国債(30年)	2.0	40,000	50,932	2042/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	30,000	37,608	2042/9/20
第38回利付国債(30年)	1.8	10,000	12,331	2043/3/20
第39回利付国債(30年)	1.9	50,000	62,853	2043/6/20
第40回利付国債(30年)	1.8	30,000	37,023	2043/9/20
第42回利付国債(30年)	1.7	80,000	96,890	2044/3/20
第44回利付国債(30年)	1.7	20,000	24,232	2044/9/20
第46回利付国債(30年)	1.5	90,000	104,566	2045/3/20
第48回利付国債(30年)	1.4	30,000	34,148	2045/9/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第50回利付国債 (30年)		0.8	20,000	19,720	2046/3/20
第53回利付国債 (30年)		0.6	40,000	37,264	2046/12/20
第84回利付国債 (20年)		2.0	20,000	23,400	2025/12/20
第88回利付国債 (20年)		2.3	20,000	24,137	2026/6/20
第90回利付国債 (20年)		2.2	60,000	72,138	2026/9/20
第92回利付国債 (20年)		2.1	70,000	83,761	2026/12/20
第94回利付国債 (20年)		2.1	20,000	24,017	2027/3/20
第96回利付国債 (20年)		2.1	40,000	48,184	2027/6/20
第98回利付国債 (20年)		2.1	20,000	24,153	2027/9/20
第99回利付国債 (20年)		2.1	50,000	60,527	2027/12/20
第105回利付国債 (20年)		2.1	20,000	24,400	2028/9/20
第108回利付国債 (20年)		1.9	50,000	60,003	2028/12/20
第110回利付国債 (20年)		2.1	30,000	36,790	2029/3/20
第111回利付国債 (20年)		2.2	40,000	49,661	2029/6/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	10,000	12,318	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)		2.1	80,000	98,778	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)		2.2	50,000	62,472	2030/3/20
第118回利付国債 (20年)		2.0	110,000	134,844	2030/6/20
第121回利付国債 (20年)		1.9	10,000	12,136	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)		2.1	30,000	37,273	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	120,000	150,913	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)		1.9	70,000	85,277	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	30,000	36,113	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)		1.7	50,000	59,521	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	70,000	82,359	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	100,000	119,251	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)		1.7	20,000	23,854	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)		1.6	30,000	35,307	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	50,000	59,602	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	20,000	23,859	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	90,000	105,867	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	80,000	92,811	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	50,000	57,930	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	70,000	79,926	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	30,000	33,194	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	60,000	66,305	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	20,000	22,405	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	90,000	99,196	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	130,000	138,448	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	50,000	48,360	2036/9/20
小	計		6,090,000	6,748,606	
金融債券					
い第762号農林債券		0.3	100,000	100,532	2018/11/27
い第765号農林債券		0.3	100,000	100,600	2019/2/27
第283回信金中金債		0.35	100,000	100,467	2018/6/27
第286回信金中金債		0.35	100,000	100,564	2018/9/27

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券	%	千円	千円	
第202号商工債券（3年）	0.01	100,000	99,999	2019/11/27
小 計		500,000	502,162	
普通社債券				
第526回東京電力	1.78	100,000	100,435	2017/5/31
第469回東北電力	1.543	100,000	107,751	2023/6/23
第12回パナソニック	0.387	200,000	201,326	2020/3/19
第15回パナソニック	0.19	200,000	199,806	2021/9/17
第28回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	1.56	200,000	210,436	2021/1/20
第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,591	2019/6/20
第3回イオンフィナンシャルサービス	0.402	100,000	100,463	2020/4/30
第63回アコム	0.99	100,000	100,198	2017/6/7
第64回アコム	0.88	100,000	100,700	2018/9/5
第26回三菱UFJリース	0.441	100,000	100,659	2019/11/21
第19回大和証券グループ本社	0.412	100,000	100,589	2020/2/25
第39回野村ホールディングス	0.853	200,000	201,546	2018/2/26
第49回野村ホールディングス	0.437	300,000	302,628	2020/6/10
第2回ファーストリテイリング	0.291	100,000	100,130	2020/12/18
第1回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.64	100,000	99,837	2022/1/27
第1回エイチエスピーシー・ホールディングス	0.45	200,000	198,974	2021/9/24
第1回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	0.615	100,000	99,786	2021/12/15
第17回ルノー	0.75	200,000	201,854	2018/11/26
第6回パークレイズ・バンク	0.328	100,000	100,022	2017/6/23
小 計		2,700,000	2,726,731	
合 計		9,290,000	9,977,499	

○投資信託財産の構成

(2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,977,499	% 96.9
コール・ローン等、その他	319,655	3.1
投資信託財産総額	10,297,154	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,297,154,711
コール・ローン等	265,797,991
公社債(評価額)	9,977,499,550
未収入金	29,274,500
未収利息	20,071,170
前払費用	4,511,500
(B) 負債	70,313,683
未払金	21,117,600
未払解約金	49,195,872
未払利息	211
(C) 純資産総額(A-B)	10,226,841,028
元本	7,213,887,494
次期繰越損益金	3,012,953,534
(D) 受益権総口数	7,213,887,494口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,177円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,677,040,538円
 期中追加設定元本額 5,065,222,648円
 期中一部解約元本額 2,528,375,692円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,177円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券通貨プラス	4,156,945,720円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	582,963,327円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	519,933,093円
三菱UFJ ライフプラン 25	330,435,700円
三菱UFJ ライフプラン 50	372,519,979円
三菱UFJ ライフプラン 75	90,836,883円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	127,034,502円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	51,023,345円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	435,920,495円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	162,571,079円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	383,703,371円
合計	7,213,887,494円

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。(2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年2月16日~2017年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	63,769,269
受取利息	63,893,476
支払利息	△ 124,207
(B) 有価証券売買損益	12,732,830
売買益	108,072,000
売買損	△ 95,339,170
(C) 保管費用等	△ 154
(D) 当期損益金(A+B+C)	76,501,945
(E) 前期繰越損益金	1,836,296,252
(F) 追加信託差損益金	2,216,342,886
(G) 解約差損益金	△1,116,187,549
(H) 計(D+E+F+G)	3,012,953,534
次期繰越損益金(H)	3,012,953,534

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。